

質問者 山崎 年一

大願寺山開発、
だいじょうぶ？

今まで以上に売却に向けた
努力を続けていきます

⑩ 大願寺山宅地造成事業は、二度
の入札で売却できませんでした。

「大願寺地区の開発事業者は、大
竹市で宅地開発予定地を含めて、開
発行為の手続を進めていかなければ
ならない」としました。

事業の見切り発車で破綻し、再
び膨大な借金を背負うのではないかと心配
しています。学校移転は24年
9月、売却できなかった場合、開発
を一時凍結、もしくは保留も選択肢
のひとつです。ご意見を伺います。

⑨ 住宅用地の売却については、経
済情勢の急激な変動があり、残念な
がら応札がありませんでしたが、市
が目標とする宅地開発の手順やスケ
ジュールは変更がありませんので、
今まで以上に売却に向けた努力を続
けていきます。

売却できなかった場合については
様々な方法を研究・検討していきま
すが、所期の方針を進めていく予定
です。

地方債は、平成21年度以降も、大

竹港東栄地区の大竹工業団地からの
税収の約4分の1を活用した支援金
などを原資に、安定して償還を実施
していきたいと考えています。

⑧ 当分の間は償還財源が確保できる
ため、大願寺地区の宅地部分の売却
については、市民にとってより良い
方法で、急ぐことなく、腰を据えて
検討し、売却したいと考えています。

学校跡地も住宅地？

まちづくり対策特別委員会
と協調しながら検討したい

⑦ 岩国大竹道路の立ち退き者72世
帯中24世帯が市外に転居し、人口減
少は続きます。

膨大な借金と市民負担を増やし、
米軍基地を容認し、安心と安全を脅
かします。市民生活を省みない市政
に失望しています。学校跡地と大願
寺、広大な二つの土地はどのように
開発しますか。財政が圧迫され市民
負担が増大しませんか。

⑥ 平坦な土地の少ない大竹市の中
で、広大な土地が存在することは、
新たなチャンスが生まれることでも
あり、まちの活性化の可能性が広が
ることと考えています。これを理由
に、新たな税負担を求める考えは
持っていません。

質問者 児玉 朋也

「定額給付金」「子育て応援
特別手当」の経済効果は？

地域の活性化に繋がるよう
努力します

⑩ 「定額給付金」「子育て応援特別
手当」を幅広く周知してもらい、申
請・支給等の簡素化を図り、迅速かつ
正確に期限内に対象者全員に支給
もれないようにしていただきたい
と考えます。給付金を受給した後、
地域に大きな経済効果をもたらす対
策をお考えであるならば、それをお
聞かせ下さい。

また、一過性の給付のために集め
られた多くの個人情報、どのよう
にして保護管理されますか。

⑨ 市広報にそれぞれの制度に関す
る記事を掲載するとともに、対象と
なるすべての世帯に申請書とあわせ
て周知文書を送付し、全員給付に向
けて最大限努力します。

また、市広報等を通じて、地元で
の消費を呼びかけるなど、商工会議
所や商店街等と協力し、定額給付金
や子育て応援特別手当が地元での消
費に結びつくよう努力します。
事業完了後も適正に執行されたか
検査する必要がある可能性がある

ので、個人情報を含む申請書等の文
書も保存年限満了までは保存しなけ
ればなりません。漏えい、盗用がな
いよう、適正な管理に努めます。

住宅火災報知器の今後
の取り組みについて

今後も普及活動を行って
いきます

⑩ 火災報知器は既存住宅の設置義
務開始が平成23年6月1日となつて
おります。それに向けて広報啓発活
動はどのように行なっていますか。

他の市町では火災による逃げ遅れを
守るための対策として高齢者世帯
を対象に費用の助成や火災報知器の給
付貸与を実施している所もあります。
また、設置期限間近に増えると思
われる悪徳業者から高齢者を守る
うえにも、今後何らかの取り組みを
お願いしたいと考えます。

⑨ 消防訓練や講習会、各種説明会、
市広報等において、火災警報器の有
用性等について説明し、設置普及の活
動を行っていきます。

現在のとこころ高齢者世帯への支給貸
与の考えはありませんが、今後も高
齢者等のご家庭には消防署員及び女性消
防団員が協力して戸別訪問をするなど、
火災警報器設置の啓発活動を行い、悪
徳業者への注意も呼びかけていきます。

3月定例市議会では、11名の議員が一般質問を行ないました。

詳細については、6月上旬に本会議録が製本されますので、市役所情報コーナーまたは図書館でご覧下さい。

質問者 田 中 実 穂

定額給付金の早期給付を

確実かつ迅速な実施に向け、努力します

問 嬉しそうに給付金を受け取る様子が全国ネットで放映されました。多くの市民から「大竹市はいつからもらえるん」と聞かれます。他市に遅れる事なく、速やかに無事故での給付を求めます。いつ頃支給になるのか、手続について解りやすく市民の方に周知徹底されるよう望みます。

また、多くの自治体で、定額給付金を地元で使っていたとき景気回復につなげようと、商店街や商工会議所と共同して、1割〜2割のプレミアム付商品券を発行するなど取り組んでおられます。本市の給付金総額は約4億6千万円です。地元での消費に結びつける施策が必要ではないでしょうか。

答 定額給付金及び子育て応援特別手当ともに4月8日までに申請書を発送することを目標としています。申請書の発送後は、申請をされた方から順次給付をしていきたいと考えており、給付の開始は、4月中旬以降になると考えています。制度の周知を図り、確実かつ迅速な実施に向け、努力します。

また、市としても、定額給付金事業を市内での消費拡大に役立てたいと考えています。商工会議所や商店街等と協力していきながら、地元での消費に結びつくよう、広報等を通じて呼びかけたいと考えています。

がん検診の普及促進を

受診の促進に努めます

問 がんは日本人の死因の第1位を占め、近い将来2人に1人が、がんで亡くなると言われていています。早期発見にはがん検診が必要不可欠です。しかし日本人の受診率は極めて低く、更に大竹市は県の平均よりも低いのです。特に女性の乳がんや子宮がん検診は低く、その上罹患が若年化しています。女性だけの問題ではなく、家族など回りの幸せを守るためにもがん検診の普及促進と、更なる助成制度の充実を望みます。

答 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び平成20年3月に策定された「広島県がん対策推進計画」に基づき、がん検診の有効性や精密検査の意義等の普及啓発を行い、また受診しやすい体制づくりを検討する等、受診の促進及び早期発見に努めます。

質問者 北 林 隆

「第五次大竹市総合計画」で大竹市はどうなる

市民の皆さんとともに作り上げたい

問 大竹市では、平成13年から平成22年の10年間で第四次大竹市総合計画に位置付け、主要指標である将来人口を3万5千人と設定しました。

また、総合計画実施計画では、平成20年度から平成22年度の3年間の中期の計画をとりまとめ、3つの重点取組施策を掲げ「今やらなくてはならないこと」を厳選し行政運営に取り組まれているところです。

現行総合計画の重要取組方向には、進捗中の施策、具現化しつつある施策もありますが、未着手の施策もあります。実現するかわからない施策もあります。総合計画は将来の夢として総花的になっています。

「昔から何ひとつ変わらない。」と失望感を感じ、不安・不満と思う方がいます。総合計画として知り得ている情報と比較して、何も変化が実感できていないからです。

「総合計画は機能しているのか。」現行総合計画の検証と総括。市民へ情報発信をしませんか。そして、次期総合計画策定では、まず市長の意

志のこもった内容を市民に提示することで議論を高め策定するべきです。市長のお考えをお伺いします。

答 次期総合計画の策定にあたり、全ての職員が策定に関わり、組織をあげて取り組むという方針のもと、現在、各課において、現行の総合計画の成果や残された課題、今後の展開などをチェックしています。この結果は、整理ができた後に公表したいと思っています。

次期総合計画は、市民と行政が同じ目標をもってまちづくりを進めていくための指針となる計画にしたいと考えています。

各部署とのミーティングの中で職員の皆さん方には、職場で考える実現可能な夢を描き、その中で市民の皆さん方の幅広い意見をいただいて作ってくださいとお願いしています。市民の皆さん方からのご意見を聞く方法は、様々な手法を用いたいと思います。その中で大きな力をいただくのは、議員の皆さん方だと考えています。

幅広く市民の皆さん方の創意を結集し、実現可能な総合計画を作り上げていきたいと思っておりますので、ご協力いただきたいと思います。

質問者 日 域 究

ルネス学園の体育館は誰のもの？

解決に向け協議中です

問 大竹総合科学専門学校を運営していたルネス学園は市から借りた土地の上に校舎と体育館を建てて学校経営をしていましたが、平成15年に体育館を京都の会社に売却しました。大竹市はその売却をなぜか無条件で認めています。

体育館を所有する会社は当然その敷地を使う権利も得ることになります。これは大竹市公有財産管理規則違反だと思いますが、学校休止となった今、銀行の担保まで設定された体育館の建つこの土地の返却交渉の相手は誰ですか。交渉の進展は？

答 学校法人ルネス学園に対しては、議会とも相談のうえ積極的に応援することとして市有地を貸付けています。当初は学校運営も比較的順調でしたが、少子化等により経営が悪化したため、教育目的の維持に配慮し、経営改善策として体育館の名義変更を承認しています。

現在は休校状態ですが、使用貸借の相手はルネス学園ですので、ルネス学園とお話をしています。相手方

からは、建物の利用意向を持つ方向と協議中と聞いています。その成り行きを待ちたいと考えています。

大竹駅整備、自由通路の先例は？

橋上駅化する検討もしています

問 自由通路は駅の東西を橋で結ぶ様な計画です。7.3mの橋を上り下りして、やっと改札口です。翠橋程度の高さの橋だけがあって、どれ程の人が使うでしょうか。この様な橋はどこにも例がありません。それよりも、せつかく作るのであれば橋上駅にして東西どちらからも使いやすくし、東口側の町並みかわる位の効果を上げなくては意味がありません。やるなら橋上駅、自由通路ならやめるべきだと考えますが・・・

答 現在、大竹駅東口広場整備事業は、自由通路で事業認可を受けていますが、大竹市事業評価監視委員会からのご意見や議会での陳情採択を受け、行政として、自由通路事業とあわせて橋上駅化する検討も許されたものと考えています。

今後は、駅のバリアフリー化を含めて関係機関との協議を行い、財源手当の見直しをつけ、最終的な判断をしたいと考えています。

質問者 細 川 雅 子

将来に過度な負担を残さない財政運営は？

計画的に事業を実施し、安定した財政運営に努めます

問 平成21年度の予算案は、起債残高が増え、一般財源の不足は貯蓄の取り崩しで補っています。施設をつくれれば、それにかかる維持費がかかり、借入をすれば返済金が発生します。今年の負担は少なくなっても、積み積もれば大きな荷物になります。

新たな投資的事業をしても将来も安定的に運営できるよう、どのような点に留意して財政運営をしますか。

答 大竹小学校改築事業では、文部科学省の補助金とあわせて駐留軍等再編交付金を財源として充当し、地方債の発行の抑制に努めるとともに、繰上償還を平成21年度当初予算案で3千300万円計上し、地方債残高の増加の抑制に努めています。すぐ近い将来にしなければならぬ事業を、国からの補助金などの財源があるうちに計画的に実施することで、将来の負担を少なくすることが可能となり、安定した財政運営につながると考えます。

小方小・中学校の移転は安全確保が最優先では？

子どもたちにとって、安全で学びやすい学校を目指します

問 学校移転については「家のないところに学校を建てても、防犯面などから適切な学校環境ではない」等の理由で断念した経緯があります。

昨年2月の大願寺地区開発の市長発表では、学校移転と宅地化はセツトとの認識でした。宅地のほうは、売却には至っていません。通学路の安全確保が学校移転の条件になると考えます。お考えをお示しください。

答 小方小・中学校の大願寺地区への移転については、周辺環境が整備された住宅地内への移転が理想です。しかし、早期の耐震化と現在地の学習環境を考えれば、早期に移転改築すべきだと考えています。

小方小・中学校移転改築の設計業務に着手する前に、1年間かけて保護者や地域住民など幅広い市民の皆様の見解を伺い、さまざまな意見の集約をしっかりと行つたうえで、子どもたちにとって、学びやすい環境、安全な学校づくりを目指します。

質問者 乃 美 晴 一

人口対策は「待ったなし」です

現在、定住促進施策の取りまとめを行っています

問 現在、行政の施策として将来に向けた投資がされようとしており、市民の満足度を高め、住みよい町づくりが行なわれようとしています。

しかし、本市の人口構成を考えると今後も高齢化が進みいわゆる団塊の世代の方々が現役を次第に退かれています。そうなれば確実に将来は民生費の増加が予想されます。

しかも現在は少子化の影響も出始め、生産労働人口も減少し、負担を担う世代は今後大きな不安を抱えています。不安を和らげるためにも「担う世代」を増やす対策が必要です。

今まで本市では具体的な取り組みとして定住促進策を示してきましたが、定住して欲しいという意思表示が必要です。小さなことから始めるべきだと考えますが、今後の取り組み方についての方向性をお示し下さい。

また同時に少子化対策も必要です。国の施策も必要ですが、本市独自の取り組みも必要です。あわせてお示し下さい。

答 今できることについて、できるだけ早いうちに取り組むことで、本市の人口減少に少しでも早く歯止めをかける必要があると考えており、今年度、庁内に「大竹市定住促進戦略会議」を設置したところです。

具体的な定住促進施策については、現在、取りまとめを行っていますので、まとまりましたら、ご報告させていただきます。

まずは、本市の転出の主な要因である若者世代や就業者をメインターゲットとし、多様な施策を展開し、本市をより住みよいまちにする必要があると考えています。あわせて、本市の魅力や取り組みを市内外に積極的に情報発信することにより、安心して住めるまちとしてのイメージアップも図りたいと考えています。

少子高齢化が進む大竹市において、少子化対策は大きな課題であり、とりわけ産業のまち大竹市にとつては、職業生活と家庭生活との両立のための支援策を検討し、実施することが急務であると考えています。

平成21年度には、新たな子育て支援策として、病後児保育事業を行う予定です。

質問者 原 田 博

重大な予算事業の事前検証と、これからのまちづくりについて

将来につながる事業展開をしていかなければならないと考えます

問 大竹市の21年度当初予算は、国や県、たくさんの方が法人市民税など、税収が落ち込む状況下、過去30年間で最高の伸び率、他市町と同じような法人市民税減を都市計画税の創設や、大竹港東栄地区大竹工業団地からの税収でカバー、更には再編交付金や文部科学省・防衛省の補助金の活用による大竹小学校の改築、防災行政無線整備、JR大竹駅東口整備事業などの重要施策の展開は、次の時代に向けて、将来をチャンスの多いまちにしようとの市長の行政運営の実行です。

しかしながら、事業の行方、事業執行の可否を判断する一つに財政推計・見通しが必要です。加えて、事業の効果や財政への影響、関連した周辺整備、更には、多くの視点からの検討・取り組みが必要です。今後の事業展開への姿勢について問います。

答 各事業の効果が個別の事業効果で終わるのではなく、将来につながっていく事業を展開していかなければならないと考えています。

各分野において行政の役割で日本一というものに挑戦し続けたいと考えています。幅広く考えて、よりよいものをつくり上げることができるよう、これからも努めていきます。

問 大願寺山土地造成事業の解決は、本市の再生・復興、発展へのものろしです。特に小方小・中学校跡地、晴海地区などを加えた小方まちづくりは、本市のまちづくりには重要です。それには、小方新駅構想が具現化することが大きなポイントです。ご見解、対応を問います。

答 大願寺地区造成事業と東栄地区の港湾建設事業は、一体の事業ですので、一体的に財政的な解決を図っていきたいと考えています。

小方地区への新駅設置の促進については、第四次総合計画だけでなく、第三次総合計画の中にも明記された事項です。市の財政運営、必要な財源の確保、そして大願寺地区造成事業の全体的な進捗状況等を勘案し、時期を失することなく、効果的な時期に取り組みべきと考えています。

質問者 山 本 孝 三

大竹駅東口開発事業を問う

いいものにしたかどうか考えています

問 30億円を必要とされるこの事業について、費用対効果の充分な調査・検討が必要で、事業評価委員会や、市民団体からの意見・要望は「自由通路」「広場」の建設だけでなく、橋上駅の実現を求めています。橋上駅となれば、事業費はさらに8億円増加すると言われています。税金をいくら使っても、この事業をやるうとされるのでしょうか。「橋上駅」の実現にせよ、費用対効果を確かめて取り組むべきではありませんか。

答 事業を行う場合に、その費用ともたらされる効果を考えることは当たり前の話です。効果があるものをつくる責任があります。議会や市民から通路だけではなく利便性の高いものも検討するよう許された状態にあると考えています。しっかりと利便性が高く効果の高いものを検討したいと思っています。玄関口としてふさわしい駅ができ上がったとき、新たなチャンスが広がると考えます。ぜひ、いいものにしたかと考えています。

後期高齢者医療制度や介護保険制度の改善と充実を

国の制度の範囲で対応したい

問 介護保険制度がこの4月から介護度の認定を厳しくし、保険料を納めながら必要な介護サービスが「受けにくい」との声や、高齢者医療についても、人間ドック利用や健康診断など、75歳での線引き・差別をなくする大竹市の取り組みを要望します。また、障害者の福祉タクシー券の助成の交付の改善、就労支援の強化に市長の考えを伺います。

答 現時点では国のシステム・制度の範囲で対応したいと考えています。なお、介護保険の認定基準は、審査会で判定されますので、基本的には変わらないと認識しています。また、75歳以上の方は、一般健診を無料で受けていただくことになっていきます。

福祉タクシー券は平成21年度から人工透析治療を受けている方に対して交付枚数の拡充を行います。また、障害者の就労は、企業へのアプローチではなく、一般就労を希望する市内の障害者個々の支援へシフトしていきたいと思っています。

質問者 寺 岡 公 章

子育て・子育ての考え方について

行政の役割は何なのか検討します

来年度当初予算主要事業では重点取り組み施策の一つとして、「子育て・子育てのための環境づくり」のために多くの事業が計画されており、大竹に産まれようとしている子ども達、大竹で暮らしている子ども達、そしてその保護者に対し、行政として目を向けていこうという姿勢がうかがえます。

問 「子育て」という言葉は一般的に幼児期から小中学生期の養育で使われているようですが、市は何歳頃の期間がこれに当てはまると認識しているのでしょうか。

答 一般的には、母体に生命が宿ってから成人になるまでですが、児童福祉分野では、生まれてから18歳までであり、行政目的に応じて判断すべき問題と考えています。

問 高校生は市内の高校ではなく、市外への通学が多いようですが、実際に住んでいるのはここ大竹です。

このような将来の大竹を支える若き大竹市民に対し、この年代への育ち・育てに関する自治体の責任にはどのような事が考えられるのかお示しく下さい。

答 現状では具体的な事業が立ち上げ切れていない状況にありますが、大竹に通ってくる高校生の皆さん方に対して、行政がしっかりと関心を持って、協力し合っていくような体制について、一つずつ進めていきたいと考えています。

問 次代の親となり得る、大竹に生まれ育った大学生や勤労青少年が、今なお住んでいて良かったと思える施策はどのようなものがありますか。

答 こども相談室については、大人の問題、保護者の問題も大きいと思いますので、拡充したいと考えています。また、企業に勤める方々が集いあつまれる場所として勤労青少年ホームは有益ですので、その有効な生かし方について力を出すことが行政役割だと思えます。一番基本的な問題は、やっぱりリーダーをどう育てていくかということだと思います。一つの課題として、これからも取り組んでいきたいと考えています。

質問者 上野 克己

住みよいまちづくりの
取り組みについて

引き続き検討していきます

問 大竹駅東口広場整備事業は、事業評価監視委員会の評価も継続が妥当という意見書が提出され21年度予算にも計上されました。

自由通路より橋上駅化する要望が強く出されていますが、橋上駅化はさらに7〜8億の経費が必要となります。未曾有の経済危機を迎えている時、5年計画の実施は財政面から大丈夫でしょうか。お尋ねします。

また、整備事業と同時に栄町の企業所有地・土地開発公社所有地の活性化を進めるべきと思いますが、考えを伺います。

答 橋上駅化の実現可能性を含め、関係機関と協議を行っていきます。

トータルでのコスト削減の方法を検討し、計画が明らかになった段階で議会や市民の皆様のご意見を賜り、判断したいと考えています。

また、周辺の土地を一体的に開発することは大きな意義があると思いますが、行政が主導するよりも、民間主導の自由な発想にゆだねるべきだと考えます。

問 定住促進アンケートが実施されました。その結果を分析すると環境対策(臭気)の遅れが人口流出の主な原因となっています。臭気防止対策に行政と企業が一緒に取り組む必要がありますが、いかがでしょうか。

答 将来的な環境都市像やビジョンを明確に示し、これまでのイメージを転換するために行動していきたいと考えています。来年度、環境基本条例、環境基本計画の策定に着手し、さまざまな環境情報を積極的に市内外に発信し、その中で、企業、市民と一緒に臭気対策についての道筋を立てていきたいと考えています。

問 JR小方新駅の設置は大願寺山造成地の販売促進、商業振興等賑わいのあるまちづくりに不可欠のものであると言われ続けていますが、JRとの検討も含め具体的に進捗しておりません。新駅設置により小方のまちづくりは大きく変わります。検討を早急にし、目標を持って進めるべきであると思います。考えをお聞かせください。

答 現時点では、新駅の設置を行うだけの財源の確保は困難なため、まずは、財源を確保できる環境を整え、長期的なまちづくりの中で、小方駅についても検討していきたいと考えています。

議会日誌

2月4日	全国高速自動車道市議会協議会理事会(東京)	3月10日	まちづくり対策特別委員会
〃	埼玉県深谷市議会公派	3月12日	本会議
〃	来庁(調査内容・議会改革について)	3月13・16・18日	予算特別委員会
2月6日	議会改革等研究会	3月19日	議員救急講習会
〃	議会運営委員会	3月26日	本会議
〃	総務文教委員協議会	〃	総務文教委員協議会
〃	議員全員協議会	4月2日	安心安全対策特別委員会
〃	安心安全対策特別委員会	4月8日	議会だより編集委員会
2月9日	全国市議会議長会評議員会(東京)	4月13日	広島県市議会議長会定例会
2月13日	大竹・和木・岩国地域議会環境対策協議会	4月20日	議会だより編集委員会
〃	(和木町)	4月22・23日	中国市議会議長会 理事会・定期総会 (岩国市)
2月17日	広域行政圏市議会協議会総会(東京)	4月24日	議会運営委員会
2月19日	総務文教委員協議会	〃	都市計画事業等研究会
〃	生活環境委員協議会		
2月24日	議員全員協議会		
〃	議会運営委員会		
〃	議会改革等研究会		
3月2日	広島県市町総合事務組合総会		
〃	本会議		
3月3日	本会議		
3月4日	総務文教委員会		
〃	議会だより編集委員会		
3月5日	生活環境委員会		
〃	都市計画事業等研究会		
3月6日	岩国大竹道路対策特別委員会		



議員救急講習会 3月19日